

平成28年9月定例会 産業労働企業委員会の概要

日時 平成28年10月 7日(金) 開会 午前10時 4分
閉会 午前11時39分

場所 第5委員会室

出席委員 荒木裕介委員長

沢田力副委員長

横川雅也委員、板橋智之委員、高橋政雄委員、小林哲也委員、鈴木聖二委員、高木真理委員、木村勇夫委員、岡重夫委員、藤林富美雄委員、金子正江委員

欠席委員 なし

説明者 [産業労働部関係]

立川吉朗産業労働部長、渡辺充産業労働部参事兼副部長、
江森光芳産業労働部雇用労働局長、渡邊哲産業労働政策課長、
堀井徹商業・サービス産業支援課長、増田文之産業支援課長、
高橋利男先端産業課長、新里英男企業立地課長、目良聡金融課長、
浅見健二郎観光課長、山野隆子勤労者福祉課長、三宅瑞絵就業支援課長、
野尻一敏シニア活躍推進課長、犬飼典久ウーマノミクス課長、
吉田雄一産業人材育成課長

加藤和男労働委員会事務局長、
發知和弘労働委員会事務局副事務局長兼審査調整課長

[企業局関係]

奥野立公営企業管理者、井上桂一企業局長、棚沢利郎管理部長、
松本稔水道部長、前沢幸男総務課長、清水匠財務課長、
鈴木柳蔵地域整備課長、中島俊明水道企画課長、矢口正道水道管理課長、
大嶋靖之主席工事検査員

会議に付した事件並びに審査結果

1 議案

議案番号	件名	結果
第92号	平成28年度埼玉県一般会計補正予算(第2号)のうち産業労働部関係	原案可決
第102号	財産の取得について(産業用X線CT装置一式)	原案可決

2 請願

なし

報告事項(企業局関係)

県営水道の次期料金単価について

【付託議案に対する質疑】

横川委員

- 1 日本版DMO候補法人の今後の役割と期待をどう考えるか。
- 2 物産観光戦略策定に向けたデータ収集の具体的な内容と実施時期はどうするのか。
- 3 補助金交付期間の5年間はどのように事業を進めていくのか。
- 4 観光地経営の専門職員にはどのような人材を想定しているのか。

観光課長

- 1 国は、日本版DMO候補法人に、経営の視点に立ち観光で地域の稼ぐ力を引き出す役割を求めており、様々な関係者と協同して観光地域づくりをけん引していくことを期待している。県としても、行政と異なる視点で具体的な戦略を立て、観光地域づくりのかじ取り役となる組織へ成長することを期待している。将来的には、地域内のオプションルツアーの企画やお土産の新商品開発なども行い、より自立的な組織となってほしい。
- 2 物産観光戦略を策定するための、基礎調査を行う。インターネットを活用し、観光地の認知度や印象などについてアンケート方式で調査する。また、体験プログラムや物産のテスト販売も行い、国内外のニーズを把握していく。時期については、12月くらいから実施し2月中には報告ができるよう進めると確認している。
- 3 平成28年度は、戦略策定のための基礎調査や分析を行い、平成29年度は、これら調査に基づき、国がDMO候補法人に求めている物産観光戦略の策定を行う。平成30年度以降は戦略に基づき、旅行商品の企画・販売や商品開発などを行う。観光人材の育成については、平成28年度から5年間継続して行っていく。
- 4 本県の物産や観光に関するマーケティング、プロモーション、地域ブランディングなどについて専門的な知識・スキル、ノウハウを有する人材を確保していきたい。運営の中心的役割を担う専門人材を1名、その下に実務を行う2名のスタッフ人材を配置し、今年度はデータ収集・分析を行っていく。将来的には、スタッフ人材についても、法人内に新たな専門部門を立ち上げる際に、その部門を担っていける専門人材に成長させていきたい。

横川委員

- 1 アンケート調査はどのような対象に対して行うのか。
- 2 物産観光戦略策定に当たり、今後開催される国際大会などを盛り込んだ戦略とするのか。

観光課長

- 1 国内外からの観光客を対象とする。併せて宿泊施設にも調査を行う。
- 2 ラグビーワールドカップ2019、2020年オリンピック・パラリンピックに関連して、様々な連携を図りながら地域全体の活性化を図っていく。こうした機会にどのように売り込んでいけるか戦略にも盛り込みたい。

高木委員

- 1 日本版DMOというが本家はあるのか。また、DMOが海外で成功している事例はあ

るのか。

- 2 稼ぐという視点はこれまでの行政も持っていたはずである。それと今回のDMOではどう違うのか。
- 3 物産なのか観光なのか、日本版DMOの今後の視点はどこに向けていくのか。
- 4 事業を進めていく中で、日本版DMOの指導で民間業者を巻き込んでいけるのか。
- 5 専門人材は既に日本版DMOでの実績がある人材を配置するのか。
- 6 日本版DMO法人は補助期間終了後、自立する計画であるのか。

観光課長

- 1 1990年代初頭、湾岸戦争後にヨーロッパでは観光客が落ち込んだ。このとき旅行者、宿泊業者等が一体となってDMOを設立し観光客の誘致に取り組んだ。フランスのシャモニー、スペインのバルセロナなどにはしっかり自立して運営されているDMOがある。
- 2 県でも様々な事業者が稼げるよう観光客の誘致など施策を実施している。県の施策と連携して事業者がいかに稼ぐかというところをDMOが担う。埼玉県物産観光協会は、今回の調査・分析に基づき戦略を策定し、物産だけでなく、着地型商品の企画・販売などを行い、地域が稼げるような事業を展開していく。
- 3 日本版DMOは、多様な民間事業者を巻き込んで実施していくものであり、物産に限らず観光も視野に入れ、各事業者のコンセンサスを得た戦略により事業を展開していく。
- 4 指導ではなく、事業実施に当たり関係者同士を調整していく役割を担う。
- 5 現在、101の日本版DMO候補法人があるが、始まったばかりの制度のためDMOとしての成功例と呼べるものはまだ余りない。DMOに似た手法で民間主導の成功事例はあるので、そうした事例に関わったコンサル経験者や旅行業経験者で地域の活性化に携わった人材などを厳正な審査の上、選定していく。
- 6 国の交付金も最大5年であり、この5年間で自立できる組織になっていくことを目指す。

金子委員

- 1 データ収集・分析は、これまでも同様の調査結果の蓄積があるのではないかと。これまでのものと何が違うのか。
- 2 補助対象期間中の事業の進捗状況についてどう把握して公表していくのか。
- 3 日本版DMO候補法人と市町村や市町村の観光協会との関わりはどのように考えるか。

観光課長

- 1 宿泊のキャパシティなどは一定の時期のものがあるが、戦略策定のために最新データが必要である。これまでの調査では国内外の観光客の本県観光に対する認知度等の調査は行っていないが、今後はインターネットなどで国内外の観光客に対し調査を行い、強み、弱みを明らかにしていく。
- 2 事業の進捗はPDCAサイクルを徹底する。日本版DMO候補法人とは、事業の進捗などを議論する場として協議会を設置する予定だが、ここでも進捗管理を行い結果を公表していく。
- 3 県内市町村との連携は県でも行う。市町村の観光主管課や観光協会のほとんどが埼玉

県物産観光協会の会員となっているため、会員として深く関わることもできる。日本版DMO候補法人となってもこれを生かし連携していく。

藤林委員

- 1 入込客数及び観光消費額の国内外別の数値はどれくらいか。
- 2 DMOの成功事例は民間主導であり、行政主導で進める事に懸念がある。同様な仕組みでTMOがあるが、その現状はどうなっているか。行政主導のDMOは意識が低くなり、形骸化しないか。
- 3 DMOの今後の目標値はどうか。

商業・サービス産業支援課長

- 2 TMOについては、全国で136市200の中心市街地活性化計画に基づき活動している。本県では川越市と蕨市が計画認定されており、TMOが中心となって中心市街地活性化に関する様々な取組を行っている。県では、TMOが主催する協議会にオブザーバーとして参加し、助言を行うなどの協力体制を取っている。

観光課長

- 1 祭りやイベントを含めた観光入込客数は、約1億4,000万人で全国2位。東京都の入込客数は4億7,400万人で全国1位。観光消費額は1人当たり県外からの宿泊客で約17,000円、県外からの日帰り客で約4,000円である。観光入込客の消費総額は3,697億円である。国内外別の数値はないが、外国人の割合は1.4%である。
- 2 埼玉県物産観光協会は危機感を持って、自主的に様々な改革の取組を始めており、そうした懸念はないものと考えている。
- 3 日本版DMO候補法人への登録申請の際に目標を定め、消費総額はビジネス客も含めた現状の4,228億円から平成30年には5,000億円を目標としている。

産業労働部長

- 2 観光は裾野の広い産業である。これまで個々の事業者が行っていたことを日本版DMO候補法人がかじ取り役になってまとめ、推進していこうというものである。県は一緒に取り組んでいくが、5年後には逆に県が協会に引っ張られるくらい自立できるよう期待している。

【付託議案に対する討論】

なし